

事務事業評価表(新規事業)

コード 6-3-6	事務事業名 民間スポーツクラブの活用、パワーリハビリの導入	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	----------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 介護予防を目的に民間スポーツ施設を利用することや、民間スポーツ指導員を地域に派遣することを依頼し、介護予防システムの構築を推進していくことを目的とする。パワーリハビリに関しては効率・効果的な筋力向上による行動変容を目的に導入することを検討する。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)高齢者福祉の充実 (主要施策)介護予防事業の推進
	実施内容、実施方法 民間スポーツクラブに庁内関係各課で検討した介護予防方針を示し、どのような介護予防メニューと実践ができるのか依頼する。パワーリハビリに関しては、他市で行っているマシンを使った筋力向上トレーニングを検証し、導入を検討する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 18 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 民間スポーツクラブ依頼数	活動指標の考え方(定義) 介護予防に関し民間スポーツクラブに依頼をした数
	講演会	フォーラム・パネルディスカッションによる市民・専門科からの意見
	成果指標名 民間スポーツセンター導入決定数	成果指標の考え方(定義) 依頼を受けた民間のスポーツセンターが導入決定した件数
	パワーリハビリ導入の有無	住吉の福祉会館に導入したかの有無

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)		単位	18年度	19年度	20年度	目標 20 年度
	事業費(A)		118	118	118	118
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		118	118	118	118
	所要人員(B)	人	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,662	6,662	6,662	6,662
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,780	6,780	6,780	6,780
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (依頼数)	千円	1,130	1,130	1,130	1,130
	歳入	千円				
	活動指標		6	6	6	6
活動指標						
成果指標						
成果指標						

事業環境	事務事業の課題・問題点	介護予防に関する国からの方針が遅れているため、各関係機関との検討が不十分である。パワーリハビリに関しては、購入費・維持費・対象人数の制限や「マシンあり」「マシンなし」の筋力向上トレーニングの効果に関して検討の余地あり。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	マシンに関しては「マシンの操作に支障がない程度理解力が必要と感じた」「送迎は利用者の身体的精神的にも不可欠である」「機器は高価ですぐに準備できない」「専門職の確保が課題」(厚労省・介護予防市町村モデル中間報告)
	国・都・他市・民間等における類似事業	パワーリハビリに関しては、「東京都老人総合研究所」推奨の筋力向上トレーニングマシンがある(都老研方式)
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 6-3-6	事務事業名 民間スポーツクラブの活用、パワーリハビリの導入	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	----------------------------------	--------------------

事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 市で実施は義務はない。また、全国で平成18年4月から始まる事業なので、市民の周知も薄い。モデル的に行われていることを参考にしているため、確立されたものがなく、市の考え方で検討することが必要。
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由: 平成18年4月から介護予防事業を実施するため、介護予防システム構築における民間スポーツクラブの活用やパワーリハビリに関しては、導入するのであれば、来年度から実施できるよう整備することが望ましい。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 市で実施は義務はない。また、全国で平成18年4月から始まる事業なので、市民の周知も薄い。モデル的に行われていることを参考にしているため、確立されたものがなく、市の考え方で検討することが必要。
	効率性	<input type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 民間スポーツセンターに限っては、依頼の仕方によっては、民間活用で有効である。パワーリハビリに関しては、購入費・維持費・対象人数の制限や「マシンあり」「マシンなし」の筋力向上トレーニングの効果に関して検討の余地あり。

事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所要人員の考え方、その他)
	平成18年4月より介護保険改正に伴い、新予防給付及び地域支援事業を行なうこととなる、この中に筋力向上トレーニングのメニューが盛り込まれている。今後既存の事業で行なえるのか検証して、介護保険課で調査をした事業所意向を参考にしながら事業委託を考えていく
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)

行革本部 評価	民間スポーツクラブの活用方法や民間スポーツクラブの指導員派遣などを検討し、介護予防システムの構築を図る。
------------	--